

平成 21 年度

国有林野事業特別会計財務書類

国有林野事業特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	34,581	44,319	未払金	18,695	21,166
売掛金	451	370	未払費用	5,984	4,452
たな卸資産	1,668	965	保管金等	2,519	2,642
未収金	967	1,089	前受収益	3,160	3,047
前払費用	44	39	賞与引当金	2,894	2,836
貸倒引当金 △	101	12	借入金	1,279,394	1,279,312
有形固定資産	8,236,075	8,321,904	退職給付引当金	213,076	172,229
国有財産(公共用 財産を除く)	7,353,221	7,418,128			
土地	309,783	309,236			
立木竹	6,871,797	6,932,833			
建物	26,637	26,743			
工作物	143,447	146,374			
船舶	1	0			
建設仮勘定	1,553	2,938			
公共用財産	881,530	902,622			
公共用財産施設	878,449	898,989			
建設仮勘定	3,081	3,632			
物品	1,323	1,153			
無形固定資産	713	597			
出資金	35,106	36,460			
			負債合計	1,525,724	1,485,688
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	6,783,783	6,920,045
資産合計	8,309,508	8,405,734	負債及び資産・ 負債差額合計	8,309,508	8,405,734

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人 件 費	31,131	29,982
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,346	2,693
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	9,460	5,936
経 営 費	36,831	39,038
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	4,652	4,614
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0
減 価 償 却 費	48,430	48,583
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 4	△ 89
支 払 利 息	19,162	16,752
資 産 処 分 損 益	4,563	2,741
本 年 度 業 務 費 用 合 計	156,573	150,254

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成20年4月1日〕	〔自	平成21年4月1日〕
	至	平成21年3月31日〕	至	平成22年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		6,714,724		6,783,783
II 本年度業務費用合計	△	156,573	△	150,254
III 財 源		226,935		251,010
1 自 己 収 入		37,703		36,016
林産物等収入		23,123		20,469
林野等売払収入		4,895		4,697
貸付料等収入		6,211		6,197
地方公共団体工事費負担金収入		3,473		4,651
2 他会計(勘定)からの受入		189,231		214,994
一般会計からの受入		189,231		214,994
IV 無償所管換等		4,074		34,152
V 資産評価差額	△	5,376		1,353
VI 本年度末資産・負債差額		6,783,783		6,920,045

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
林産物等収入	22,853	20,389
林野等売払収入	4,929	4,696
貸付料等収入	6,138	6,095
地方公共団体工事費負担金収入	3,471	4,651
一般会計からの受入	190,168	215,127
財 源 合 計	227,561	250,960
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 64,913	△ 61,621
事業管理費	△ 25,077	△ 26,100
国有資産所在市町村交付金	△ 4,652	△ 4,614
一般会計への繰入	△ 171	△ 142
その他の支出	△ 360	△ 291
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 95,175	△ 92,770
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 2,278	△ 2,451
森林整備に係る支出	△ 58,627	△ 80,211
公共用財産施設に係る支出	△ 39,781	△ 44,632
施設整備支出合計	△ 100,688	△ 127,296
業務支出合計	△ 195,863	△ 220,067
業務収支	31,697	30,892
II 財 務 収 支		
借入による収入	231,500	247,000
借入金の返済による支出	△ 231,588	△ 247,081
利息の支払額	△ 23,550	△ 21,062
財務収支	△ 23,638	△ 21,144
本年度収支	8,059	9,748
歳計外現金・預金からの受入(決算処理によるもの)	26,488	34,547

歳計外現金・預金への繰入(決算処理によるもの)	△	34,547	△	44,296
翌年度繰入繰入		—		—
その他歳計外現金・預金本年度末残高		34,581		44,319
本年度末現金・預金残高		34,581		44,319

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「国有林野事業特別会計経理規程」第 86 条の規定による原価計算の手続きにより算定された製造原価等をもって取得原価としている。用品は先入先出法、その他の資産は総平均法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、「国有林野事業特別会計経理規程」第 78 条の規定による耐用年数に基づく、同規程第 77 条の規定による定額法によっている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(49 年)に基づく定額法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定率法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

売掛金、未収金に係る徴収停止債権、履行期限到来等債権及びその他の債権については、過去 3 年間の不納欠損額の実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分(期末手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整 額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%
(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率：4.1%
(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求訴訟	13	秋田地裁 平 19(ワ)516	除雪作業中雪崩に巻き込まれ、原告に後遺症が残ったのは、国に雪崩が発生した国有林の所有者としての管理上の瑕疵によるものとする損害賠償請求

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 22 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 32,125 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 7,020 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は、出納整理期間は設けられていない。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)89 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、政府預金及び日本銀行保管金を計上している。
- ・「売掛金」には、立木販売、製品(丸太)販売において納期延長の特約により、未収金となっている額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に生産事業において生産された製品及び仕掛品を計上している。
- ・「未収金」には、産物売払代金等に係る収納未済額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。なお、「立木竹」、「建物」、「工作物」には国有財産台帳価格に退職手当に係る退職給付引当金繰入額を加算計上しており、本年度は 3,145 百万円減額、本年度末累計額では 155,316 百万円が加算されている。
- ・「土地」には、主に建物用敷地、森林原野に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に事務所、宿舎、倉庫を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑を計上している。
- ・「船舶」には、離島の巡視用船舶を計上している。

- ・「建設仮勘定」には、主に未完成の林道工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、過去の治山事業に係る事業費等を累計することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産施設」には、治山治水施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に未完成の治山工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に工事契約、退職手当、恩給給付費、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関等からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金等として受け入れた額の残高及び、治山事業における明許繰越等の財源に充てる「一般会計より受入」及び「地方公共団体工事費負担金収入」に係る預り金を計上している。
- ・「前受収益」には、分収育林契約に基づく保育・管理に必要な経費として受け入れたものの未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源、恩給給付費、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るものに加え国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金、退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「経営費」には、立木原価、生産費用等の経営費、治山事業に係る経費、調査経費等の販売費用、研修費用、営繕費用等の一般管理費及び事務費を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定により一般会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利子支払額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「林産物等収入」には、立木、製品の売払代、官行造林木の売払代のうちの官収分、分収育林契約時に相手方から徴収する立木原価分の代金等を計上している。
- ・「林野等売払収入」には、林野、土地、土石等の売払代を計上している。
- ・「貸付料等収入」には、土地、建物、レクリエーションの森等の貸付料、受託事業による収入、公務員宿舍貸付料、弁償及違約金等を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、「森林法」等の規定に基づく国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴う地方公共団体の負担金の受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定による国有林野の森林整備事業、保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理、治山事業に要する経費等の財源に充てるための受入額及び、「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの繰入金を計上している。
- ・「無償所管換等」には、退職給付引当金算定に適用する割引率等の変更に伴う差額分を計上し、また当年度に贈与を受けた固定資産の評価額及び価格改定に伴う評価差益以外の交換差益、新規登載、実測又は実査による固定資産の価格の増加及び減少額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「林産物等収入」には、立木、製品の売払代、官行造林木の売払代のうちの官収分、分収育林契約時に相手方から徴収する立木原価分の代金等を計上している。
- ・「林野等売払収入」には、林野、土地、土石等の売払代を計上している。
- ・「貸付料等収入」には、土地、建物、レクリエーションの森等の貸付料、受託事業による収入、公務員宿舍貸付料、弁償及違約金等を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、「森林法」等の規定に基づく国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴う地方公共団体の負担金の受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定による国有林野の森林整備事業、保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理、治山事業に要する経費等の財源に充てるための受入額及び、「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの繰入金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るものに加え国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、事業運営経費のうち施設整備支出に計上されないもの及び消費税等を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定により一般会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「その他の支出」には、表示科目以外に発生した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事業実施に必要な施設等の新設、改良、増設等に係る工事費及び施設等の取得に係る経費等を計上している。
- ・「森林整備に係る支出」には、森林の育成に係る経費、林道の新設及び改良に係る工事費、災害により被害を受けた森林、林道等の復旧工事に必要な経費等を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水施設に係る支出額を計上している。

・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金を計上している。

・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等からの借入金の返済に係る国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。

・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。

・「歳計外現金・預金からの受入(決算処理によるもの)」には、前年度からの持越現金を計上している。

・「歳計外現金・預金への繰入(決算処理によるもの)」には、翌年度歳出の財源となる持越現金を計上している。

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、翌年度歳出の財源となる持越現金及び契約保証金等、本特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

③ 固定資産の計上額は、当該固定資産の取得に要した人件費に対応する退職給付引当金繰入額を国有財産台帳価格と合算して計上しているため、固定資産の計上額と国有財産台帳価格が異なっている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	44,296
日本銀行保管金	23
合 計	44,319

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
製 品	1,560	963	1,560	—	—	963
仕 掛 品	90	—	90	—	—	—
用 品	17	2	17	—	—	2
合 計	1,668	965	1,668	—	—	965

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
土地貸付料等	国	24
林野売払代等	地方公共団体	11
土地貸付料等	公益法人	1
土地貸付料等	民間会社	903
弁償違約金等	個人	148
合 計		1,089

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末残高	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
売 掛 金	451	△ 81	370	1	△ 1	—	未収金等の本年度末残高に、過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	270	△ 48	222	1	△ 1	—	
上記以外の債権	180	△ 32	148	—	—	—	
未 収 金	961	103	1,065	100	△ 88	12	
徴収停止債権	63	—	63	—	—	—	
履行期限到来等債権	536	72	608	100	△ 88	12	
上記以外の債権	361	31	392	—	—	—	
合 計	1,413	22	1,435	101	△ 89	12	

(注) 貸付金等の残高は、国に対するものを除いた金額を記載している。

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	7,353,221	133,816	45,832	23,076	—	7,418,128
行政財産	7,348,202	133,304	44,260	23,076	—	7,414,169
土地	307,027	34	220	—	—	306,841
立木竹	6,871,645	102,062	41,036	—	—	6,932,671
建物	24,934	2,774	381	1,632	—	25,694
工作物	143,038	25,494	1,067	21,443	—	146,022
船舶	1	—	0	—	—	0
建設仮勘定	1,553	2,938	1,553	—	—	2,938
普通財産	5,018	511	1,571	—	—	3,958
土地	2,756	191	551	—	—	2,395
立木竹	151	51	40	—	—	162
建物	1,702	248	902	—	—	1,048
工作物	408	19	76	—	—	351
公共用財産	881,530	49,802	3,779	24,931	—	902,622
公共用財産施設	878,449	46,169	698	24,931	—	898,989
治水	878,449	46,169	698	24,931	—	898,989
建設仮勘定	3,081	3,632	3,081	—	—	3,632
物品	1,323	421	315	276	—	1,153
小計	8,236,075	184,040	49,927	48,283	—	8,321,904
(無形固定資産)						
ソフトウェア	534	182	—	299	—	417
電話加入権	179	—	0	—	—	179
小計	713	182	0	299	—	597
合計	8,236,789	184,223	49,928	48,583	—	8,322,501

(注) 公共用財産施設の明細のうち治水においては、治山治水対策事業費のうち国有林野事業特別会計の治山事業費の資産を計上している。

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
森林総合研究所							
(水源林勘定)	35,106	△ 955	—	—	2,309	—	36,460
合計	35,106	△ 955	—	—	2,309	—	36,460

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
森林総合研究所									
(水源林勘定)	892,675	194,018	698,656	654,403	34,150	5.22%	36,460	36,460	法定財務諸表
合計	892,675	194,018	698,656	654,403	34,150	—	36,460	36,460	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
委託販売契約に係る相殺金	国	1
林道事業負担金等	地方公共団体	10
請負代金等	公益法人	462
請負代金等	民間企業	13,372
退職手当等	個人	7,155
恩給給付費	恩給給付金受給者	25
児童手当	児童手当受給者	13
公務災害補償費	公務災害補償費受給者	124
合 計		21,166

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	603,691	—	43,827	559,864
民間金融機関	675,702	247,000	203,254	719,448
合 計	1,279,394	247,000	247,081	1,279,312

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	72,774	7,649	4,099	69,223
恩給給付費に係る引当金	712	139	21	595
整理資源に係る引当金	129,757	7,494	△ 28,054	94,208
国家公務員災害補償年金に係る引当金	9,831	469	△ 1,160	8,201
合 計	213,076	15,752	△ 25,094	172,229

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
無償所管換等(受)	共済組合連合会	310	宿舍	寄付	
実測、実査等	地方公共団体等	9	土地	実測、実査等による増	
誤謬訂正	—	△ 31	立木竹	誤謬訂正による減	
新規登載等	—	74	建物	新規登載等による増	
新規登載等	—	218	工作物	新規登載等による増	
新規登載	—	23	物品	新規登載による増	
無償所管換等(受)	一般会計	1,396	公共用財産	災害復旧	
その他		32,150	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		34,152			

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 955	2,309	1,353	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 955	2,309	1,353	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	34,581
本 年 度 受 入	44,319
翌 年 度 へ の 持 越 現 金	44,296
当年度末の歳入歳出外現金(契約保証金等)	23
本 年 度 払 出	34,581
前 年 度 か ら の 持 越 現 金	34,547
前年度末の歳入歳出外現金(契約保証金等)	33
本 年 度 末 残 高	44,319